

普通会計における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類により構成されています。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っています。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表します。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上しています。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表します。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上しています。

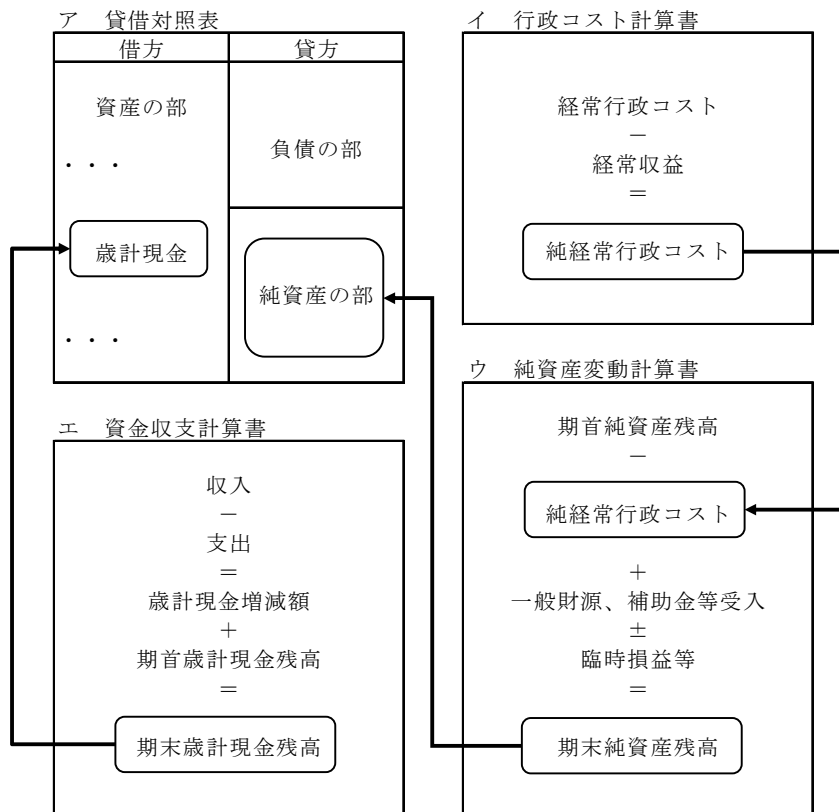
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表します。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「一般財源」、国・府からの「補助金受入」等が挙げられます。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表します。「期首歳計現金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「期末歳計現金残高」は当該年度普通会計の形式収支と一致します。

<財務書類4表の相関図>



貸借対照表
(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,625,983
①生活インフラ・国土保全	101,002,977	(2) 長期未払金	
②教育	56,033,615	①物件の購入等	0
③福祉	6,410,514	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,603,143	③その他	0
⑤産業振興	3,504,822	長期未払金計	0
⑥消防	2,691,387	(3) 退職手当引当金	8,259,886
⑦総務	12,884,222	(4) 損失補償等引当金	575,263
有形固定資産合計	186,130,680	固定負債合計	45,461,132
(2) 売却可能資産	77,850		
公共資産合計	186,208,530	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,396,939
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	498,963	(3) 未払金	
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,407,649
投資及び出資金計	498,963	(5) 賞与引当金	618,872
(2) 貸付金	102,871	流動負債合計	6,423,460
(3) 基金等		負債合計	51,884,592
①退職手当目的基金	114,185		
②その他特定目的基金	3,732,621	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,403,423	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,843,419
④その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	141,733,989
⑤退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	△ 23,749,713
基金等計	5,256,229	4 資産評価差額	4,926
(4) 長期延滞債権	1,634,760	純資産合計	146,832,621
(5) 回収不能見込額	△ 540,073		
投資等合計	6,952,750		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,428,822		
②減債基金	1,875,858		
③歳計現金	853,191		
現金預金計	5,157,871		
(2) 未収金			
①地方税	513,334		
②その他	79,428		
③回収不能見込額	△ 194,700		
未収金計	398,062		
流動資産合計	5,555,933		
資 産 合 計	198,717,213	負債・純資産合計	198,717,213

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,157,371 千円
②教育	12,789 千円
③福祉	3,167,532 千円
④環境衛生	339,361 千円
⑤産業振興	1,150,816 千円
⑥消防	3,924 千円
⑦総務	2,049,040 千円
計	8,880,833 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,719,316 千円
②債務保証又は損失補償	7,535,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,243,967 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 26,097,909千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,909,620 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,022,922 千円	41,022,922 千円	
債務負担行為支出予定額	2,393,435 千円	0 千円	2,393,435 千円
公営事業地方債負担見込額	24,003,384 千円		24,003,384 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,247,081 千円		千円
退職手当負担見込額	9,667,535 千円	9,667,535 千円	
第三セクター等債務負担見込額	575,263 千円	575,263 千円	千円
連結実質赤字額	0 千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		千円
基金等将来負担軽減資産	80,116,610 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,627,228 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,685,975 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,803,407 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 206,990 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 76,820,121千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 72,291,027千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	9,923,800	19.8%	1,193,212	1,465,343	2,104,579	981,534	227,168	1,621,582	1,997,691	332,691		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,116,383	2.2%	125,479	63,123	210,405	98,128	22,712	162,118	401,157	33,261		0
	(3) 賞与引当金繰入額	618,872	1.2%	57,275	86,266	107,797	50,275	11,635	83,058	205,525	17,041		0
	小 計	11,659,055	23.3%	1,375,966	1,614,732	2,422,781	1,129,937	261,515	1,866,758	2,604,373	382,993		0
2	(1) 物件費	5,250,368	10.5%	496,427	1,506,011	622,493	1,155,593	215,608	120,458	1,107,994	25,784		0
	(2) 維持補修費	718,118	1.4%	620,476	67,361	14,180	378	471	953	14,299	0		0
	(3) 減価償却費	4,044,669	8.1%	1,771,488	1,063,957	201,103	227,518	167,091	181,345	432,167	0		0
	小 計	10,013,155	20.0%	2,888,391	2,637,329	837,776	1,383,489	383,170	302,756	1,554,460	25,784	0	0
3	(1) 社会保障給付	14,942,020	29.8%		153,885	14,788,135	0						0
	(2) 補助金等	4,546,442	9.1%	118,563	539,857	1,178,591	2,025,110	325,945	25,479	318,672	14,225		0
	(3) 他会計等への支出額	6,438,557	12.8%	2,181,124	0	4,206,661	50,772	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,611,438	3.2%	118,132	0	1,370,631	6,800	80,980	0	34,895	0		0
	小 計	27,538,457	54.9%	2,417,819	693,742	21,544,018	2,082,682	406,925	25,479	353,567	14,225		0
4	(1) 支払利息	686,676	1.4%								686,676		
	(2) 回収不能見込計上額	214,635	0.4%									214,635	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	901,311	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	686,676	214,635	0
経 常 行 政 コ ス ト a	50,111,978		6,682,176	4,945,803	24,804,575	4,596,108	1,051,610	2,194,993	4,512,400	423,002	686,676	214,635	0
(構 成 比 率)			13.3%	9.9%	49.5%	9.2%	2.1%	4.4%	9.0%	0.8%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,516,742		300,736	223,518	216,152	241,287	30,793	436	88,328	0	71,587	0	343,905	
2	分担金・負担金・寄附金 c	889,135		0	8,700	635,571	6,074	0	0	88,729	0	0	0	150,061	
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		2,405,877		300,736	232,218	851,723	247,361	30,793	436	177,057	0	71,587	0	493,966	
d / a		4.8%		4.5%	4.7%	3.4%	5.4%	2.9%	0.0%	3.9%	0.0%	10.4%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a		47,706,101		6,381,440	4,713,585	23,952,852	4,348,747	1,020,817	2,194,557	4,335,343	423,002	615,089	214,635	0	△ 493,966

純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,760,406	28,387,252	139,063,476	△ 19,692,674	2,352
純経常行政コスト	△ 47,706,101			△ 47,706,101	
一般財源					
地方税	24,421,697			24,421,697	
地方交付税	4,354,647			4,354,647	
その他行政コスト充当財源	3,512,977			3,512,977	
補助金等受入	14,479,392	1,126,682		13,352,710	
臨時損益	7,029			7,029	
災害復旧事業費	△ 2,300			△ 2,300	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	9,329			9,329	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,876,806	△ 1,876,806	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,535	5,535	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,742,045	△ 2,742,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,633,791	3,633,791	0
減価償却による財源増		△ 670,515	△ 3,374,154	4,044,669	0
地方債償還に伴う財源振替			2,867,400	△ 2,867,400	
資産評価替えによる変動額	2,574				2,574
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		2,197,742	△ 2,197,742	
期末純資産残高	146,832,621	28,843,419	141,733,989	△ 23,749,713	4,926

資金収支計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,817,953
物件費	5,250,368
社会保障給付	14,942,020
補助金等	4,543,480
支払利息	686,676
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,304,846
その他支出	720,418
支出合計	43,265,761
地方税	24,391,615
地方交付税	4,354,647
国県補助金等	12,333,007
使用料・手数料	1,516,195
分担金・負担金・寄附金	878,950
諸収入	2,899,565
地方債発行額	3,264,900
基金取崩額	1,797,012
その他収入	514,711
収入合計	51,950,602
経常的収支額	8,684,841

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,621,888
公共資産整備補助金等支出	1,611,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	198,229
支出合計	8,431,555
国県補助金等	2,146,385
地方債発行額	3,731,600
基金取崩額	191,534
その他収入	6,587
収入合計	6,076,106
公共資産整備収支額	△ 2,355,449

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,531,818
基金積立額	207,758
定額運用基金への繰出支出	2,469
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,938,444
地方債償還額	4,427,364
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,107,853
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,525,245
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,535
その他収入	0
収入合計	2,530,780
投資・財務的収支額	△ 6,577,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 247,681
期首歳計現金残高	1,100,872
期末歳計現金残高	853,191

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は51,886千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	60,557,488
地方債発行額	△ 6,996,500
財政調整基金等取崩額	△ 880,000
支出総額	△ 60,805,169
地方債償還額	5,062,154
財政調整基金等積立額	38,933
基礎的財政収支	△ 3,023,094